

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限(2023年12月22日設定)	
運用方針	楽天・日経225インデックス・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)に連動する投資成果を目指します。 ※マザーファンドにおいては、ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、株価指数を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。 ※マザーファンドの投資信託財産の規模やマザーファンドへの資金流入の規模によっては、ETFや株価指数先物取引への投資割合が相対的に大きくなる場合があります。	
主要投資対象	楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド 〈愛称：楽天・プラス・日経225〉

第2期

決算日：2026年1月20日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	期中騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日) 2023年12月22日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 15
1期(2025年 1月20日)	11,899	0	19.0	11,955	19.5	96.9	3.1	—	21,726
2期(2026年 1月20日)	16,484	0	38.5	16,603	38.9	96.9	3.7	—	52,498

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。

「配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)」は、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、日経平均株価を構成する東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2025年 1月20日	円 11,899	% —	11,955	% —	% 96.9	% 3.1	% —
1月末	12,105	1.7	12,161	1.7	97.1	2.9	—
2月末	11,370	△4.4	11,426	△4.4	96.8	4.7	—
3月末	10,989	△7.6	11,045	△7.6	96.8	4.0	—
4月末	11,120	△6.5	11,178	△6.5	93.4	6.6	—
5月末	11,713	△1.6	11,773	△1.5	96.3	3.7	—
6月末	12,505	5.1	12,576	5.2	96.6	2.1	—
7月末	12,683	6.6	12,758	6.7	96.7	2.9	—
8月末	13,197	10.9	13,278	11.1	93.8	6.2	—
9月末	13,972	17.4	14,059	17.6	91.9	8.4	—
10月末	16,296	37.0	16,400	37.2	91.0	9.7	—
11月末	15,623	31.3	15,727	31.6	91.0	9.0	—
12月末	15,665	31.6	15,772	31.9	96.6	3.7	—
(期末) 2026年 1月20日	16,484	38.5	16,603	38.9	96.9	3.7	—

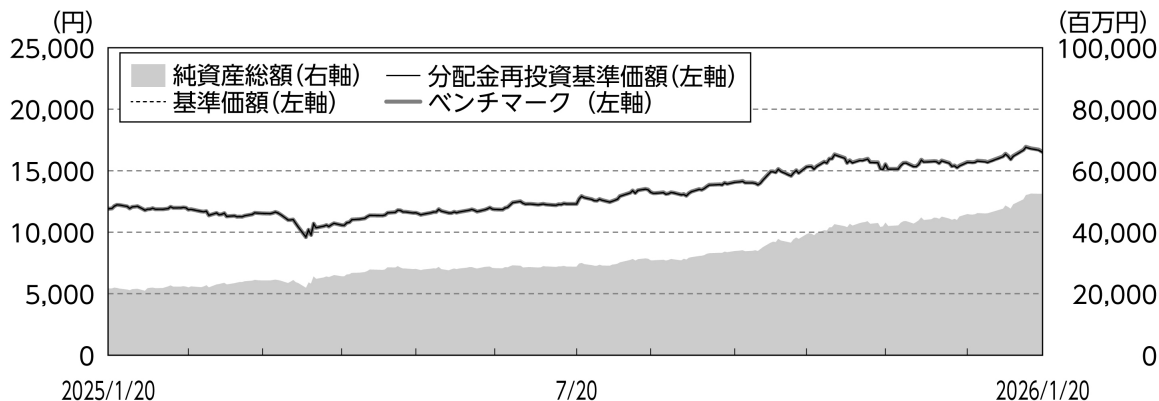
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



期 首：11,899円

期 末：16,484円(既払分配金0円)

騰落率：38.5%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は38.5%上昇しました。

期初から2025年4月上旬にかけて、米国のインフレ長期化懸念、米政権による国内自動車分野を中心とした関税強化への警戒、ウクライナ情勢の緊張などを背景に、配当込み日経平均株価に連動する当ファンドの基準価額は下落基調で推移しました。4月上旬には、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、基準価額への下押し圧力が強まりました。

2025年4月中旬から期末にかけて、上昇基調で推移しました。日本銀行の追加利上げ観測や米国のAI(人工知能)関連株への割高感などが下落要因となる一方、米中貿易摩擦懸念の後退、日米間の追加関税問題の緊張緩和、日米の金融政策の現状維持、高市新政権への財政拡張期待などが上昇要因となりました。2026年1月には、日経平均株価は54,000円を超え、史上最高値を更新しました。当ファンドの基準価額も同様の値動きで堅調に推移しました。

■投資環境

当期は上昇しました。

期前半は、米政権による国内自動車分野を中心とした関税強化への警戒、日本銀行の追加利上げ観測などから、上値の重い展開で推移しました。2025年3月下旬から4月上旬にかけて、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、一旦大幅に下落しました。しかしその後、米中貿易摩擦懸念の後退から下落幅を埋めて上昇しました。

期後半は、期末まで概ね右肩上がりですべて堅調に推移しました。上昇要因としては、米ハイテク株高を受けた国内半導体関連株の上昇、日米間の追加関税問題への懸念後退、高市新政権への財政拡張期待、円安／米ドル高進行などがありました。2026年1月には、日経平均株価は54,000円を超え、史上最高値を更新しました。

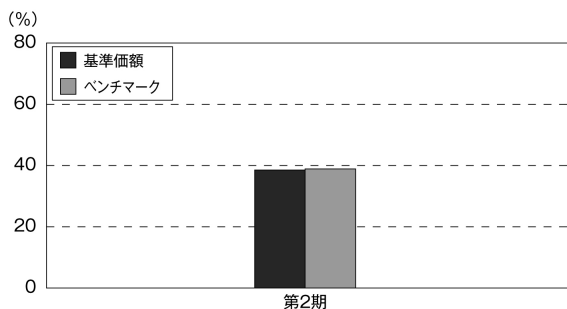
■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+38.5%上昇し、ベンチマーク比では△0.3%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う組入銘柄の売買執行コスト、株価指数先物の価格変動、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2025年1月21日～2026年1月20日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		6,484

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドの組入比率を高位に維持することで、ベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2025年1月21日～2026年1月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.132%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,103円です。
（投信会社）	(7)	(0.055)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.058)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(4)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
（印刷費用）	(0)	(0.004)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
（その他）	(1)	(0.004)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	22	0.172	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

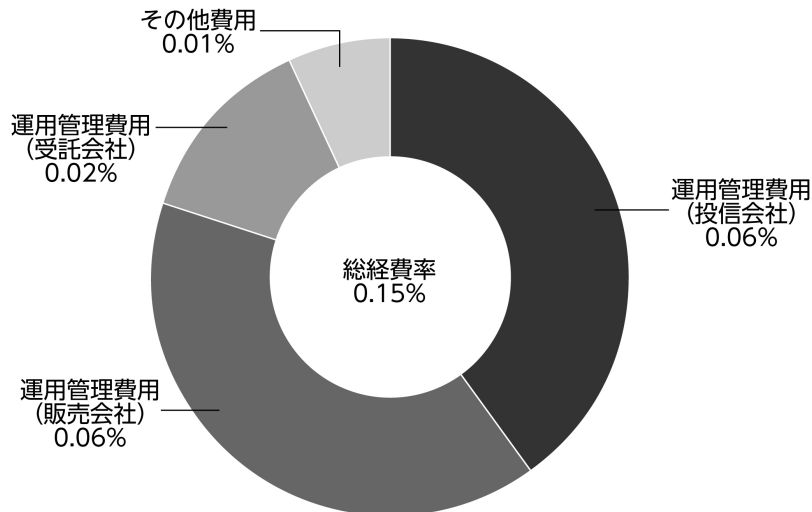
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.15%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
楽天・日経225インデックス・マザーファンド	19,629,799	26,209,826	6,105,177	7,763,540

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

〈楽天・日経225インデックス・マザーファンド〉

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,214,058千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,781,490千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人の発行する有価証券等

〈楽天・日経225インデックス・マザーファンド〉

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 17	百万円 4	百万円 31

(注1) 買付額および売付額は受渡し代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、楽天グループ株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数		評 価 額	
	千口		千円	
楽天・日経225インデックス・マザーファンド	18,234,002		31,758,623	
			52,497,005	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、31,758,623千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天・日経225インデックス・マザーファンド	52,497,005	99.8
短期金融資産、その他	106,724	0.2
投資信託財産総額	52,603,729	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	52,603,729,475円
コール・ローン等	106,722,426
新・日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	52,497,005,295
未 収 利 息	1,754
(B) 負 債	105,638,738
未 払 解 約 金	78,518,444
未 払 信 託 報 酬	25,599,566
そ の 他 未 払 費 用	1,520,728
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	52,498,090,737
元 本	31,847,325,490
次 期 繰 越 損 益 金	20,650,765,247
(D) 受 益 権 総 口 数	31,847,325,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,484円

(注) 期首元本額

18,259,619,421円

期中追加設定元本額

30,648,870,166円

期中一部解約元本額

17,061,164,097円

■損益の状況

(自2025年1月21日 至2026年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	414,384円
受 取 利 息	414,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,174,140,235
売 買 益	12,434,137,907
売 買 損	△2,259,997,672
(C) 信 託 報 酬 等	△44,972,865
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	10,129,581,754
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	266,283,433
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,254,900,060
(配 当 等 相 当 額)	(762,549,753)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,492,350,307)
(G) 計 (D+E+F)	20,650,765,247
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	20,650,765,247
追 加 信 託 差 損 益 金	10,254,900,060
(配 当 等 相 当 額)	(817,016,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,437,883,202)
分 配 準 備 積 立 金	10,395,865,187

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	当期
(A) 配当等収益額（費用控除後）	542,768,549円
(B) 有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	9,586,813,205円
(C) 収益調整金額	10,254,900,060円
(D) 分配準備積立金額	266,283,433円
(E) 分配対象収益額（A+B+C+D）	20,650,765,247円
(F) 期末残存口数	31,847,325,490口
(G) 収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	6,484.28円
(H) 分配金額（1万口当たり）	－円
(I) 収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する必要がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月18日）

- ・「日経平均株価」及び「配当込み日経平均株価（日経平均トータルリターン・インデックス）」（以下、「日経平均」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで組成・運用・販売されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

楽天・日経225インデックス・マザーファンド

第2期(2026年1月20日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2023年12月22日設定)
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目指して、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
(設定日) 2023年12月22日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	百万円 15
1期(2025年1月20日)	11,915	19.2	11,955	19.5	96.9	3.1	—	21,725
2期(2026年1月20日)	16,530	38.7	16,603	38.9	96.9	3.7	—	52,496

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。

「配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)」は、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、日経平均株価を構成する東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

当期中の基準価額と市況の推移

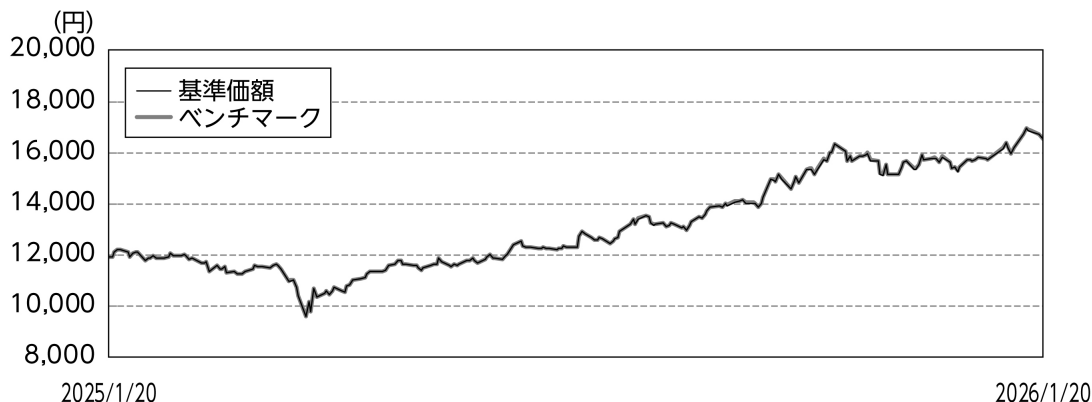
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2025年 1月20日	11,915	—	11,955	—	96.9	3.1	—
1月末	12,122	1.7	12,161	1.7	97.1	2.9	—
2月末	11,387	△4.4	11,426	△4.4	96.8	4.7	—
3月末	11,007	△7.6	11,045	△7.6	96.8	4.0	—
4月末	11,140	△6.5	11,178	△6.5	93.4	6.6	—
5月末	11,735	△1.5	11,773	△1.5	96.3	3.7	—
6月末	12,530	5.2	12,576	5.2	96.6	2.1	—
7月末	12,710	6.7	12,758	6.7	96.7	2.9	—
8月末	13,226	11.0	13,278	11.1	93.8	6.2	—
9月末	14,005	17.5	14,059	17.6	91.9	8.4	—
10月末	16,336	37.1	16,400	37.2	91.0	9.7	—
11月末	15,663	31.5	15,727	31.6	91.0	9.0	—
12月末	15,707	31.8	15,772	31.9	96.6	3.7	—
(期末) 2026年 1月20日	16,530	38.7	16,603	38.9	96.9	3.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、配当込み日経平均株価(日経平均トータルリターン・インデックス)です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は38.7%上昇しました。

期初から2025年4月上旬にかけて、米国のインフレ長期化懸念、米政権による国内自動車分野を中心とした関税強化への警戒、ウクライナ情勢の緊張などを背景に、配当込み日経平均株価に連動する当ファンドの基準価額は下落基調で推移しました。4月上旬には、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、基準価額への下押し圧力が強まりました。

2025年4月中旬から期末にかけて、上昇基調で推移しました。日本銀行の追加利上げ観測や米国のAI(人工知能)関連株への割高感などが下落要因となる一方、米中貿易摩擦懸念の後退、日米間の追加関税問題の緊張緩和、日米の金融政策の現状維持、高市新政権への財政拡張期待などが上昇要因となりました。2026年1月には、日経平均株価は54,000円を超え、史上最高値を更新しました。当ファンドの基準価額も同様の値動きで堅調に推移しました。

■投資環境

当期は上昇しました。

期前半は、米政権による国内自動車分野を中心とした関税強化への警戒、日本銀行の追加利上げ観測などから、上値の重い展開で推移しました。2025年3月下旬から4月上旬にかけて、中国による米国への報復関税を表明したことで米中貿易戦争激化への懸念が広がり、一旦大幅に下落しました。しかしその後、米中貿易摩擦懸念の後退から下落幅を埋めて上昇しました。

期後半は、期末まで概ね右肩上がりで堅調に推移しました。上昇要因としては、米ハイテク株高を受けた国内半導体関連株の上昇、日米間の追加関税問題への懸念後退、高市新政権への財政拡張期待、円安／米ドル高進行などがありました。2026年1月には、日経平均株価は54,000円を超え、史上最高値を更新しました。

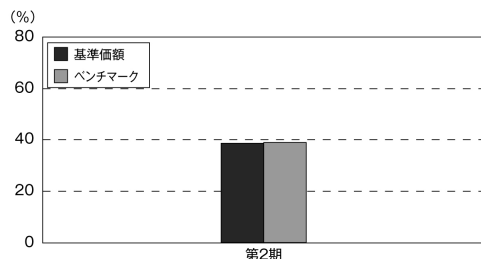
■当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークの配当込み日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。株式組入比率は期を通じて高位の水準を維持し、ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数先物取引も活用しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+38.7%となり、ベンチマーク比では△0.1%となりました。主な差異要因としては、継続的な資金の流入に伴い活用した株価指数先物の価格変動、組入銘柄の売買執行コスト等の要因が挙げられます。



■今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場している株式の組入比率を高位に維持し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることを目指して運用を行います。

ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数先物取引にも投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.032% (0.030)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	4	0.032
期中の平均基準価額は13,130円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	6,299 (1,231)	25,525,233 (-)	1,866	6,688,825

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 18,495	百万円 18,024	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,214,058千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,781,490千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 17	百万円 4	百万円 31

(注1) 買付額および売付額は受渡し代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、楽天グループ株式会社です。

組入資産の明細

■国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	17.8	32.1	39,515
鉱業(0.1%)			
I N P E X	7.12	12.84	40,728
建設業(1.9%)			
コムシスホールディングス	17.8	32.1	157,932
大成建設	3.56	6.42	102,655
大林組	17.8	32.1	116,169
清水建設	17.8	32.1	89,238
長谷工コーポレーション	3.56	6.42	20,807
鹿島建設	8.9	16.05	105,737
大和ハウス工業	17.8	32.1	173,532
積水ハウス	17.8	32.1	115,335
日揮ホールディングス	17.8	32.1	64,424
食料品(2.4%)			
日清製粉グループ本社	17.8	32.1	66,190
明治ホールディングス	7.12	12.84	47,764
日本ハム	8.9	16.05	115,864
サッポロホールディングス	3.56	32.1	54,393
アサヒグループホールディングス	53.4	96.3	163,758
キリンホールディングス	17.8	32.1	80,346

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株	数	株	数 評 価 額
		千株		千円
キッコーマン		89	160.5	233,206
味の素		17.8	64.2	238,952
ニチレイ		8.9	32.1	62,530
日本たばこ産業		17.8	32.1	186,854
繊維製品(0.1%)				
帝人		3.56	6.42	9,222
東レ		17.8	32.1	36,032
パルプ・紙(0.0%)				
王子ホールディングス		17.8	32.1	29,721
化学(5.0%)				
クラレ		17.8	32.1	53,510
旭化成		17.8	32.1	47,925
レゾナック・ホールディングス		1.78	3.21	25,464
住友化学		17.8	32.1	15,122
日産化学		17.8	32.1	173,179
東ソー		8.9	16.05	40,662
トクヤマ		3.56	6.42	27,727
デンカ		3.56	6.42	19,645
信越化学工業		89	160.5	889,972
三井化学		3.56	12.84	27,760
三菱ケミカルグループ		8.9	16.05	15,997
UBE		1.78	3.21	8,597
花王		17.8	32.1	201,844
富士フイルムホールディングス		53.4	96.3	319,138
資生堂		17.8	32.1	87,295
日東電工		89	160.5	584,862
医薬品(4.9%)				
協和キリン		17.8	32.1	83,042
武田薬品工業		17.8	32.1	162,490
アステラス製薬		89	160.5	359,118
住友ファーマ		17.8	32.1	72,401
塩野義製薬		53.4	96.3	281,244
中外製薬		53.4	96.3	793,800
エーザイ		17.8	32.1	143,647
第一三共		53.4	96.3	310,086
大塚ホールディングス		17.8	32.1	287,423
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産		35.6	64.2	81,116
ENEOSホールディングス		17.8	32.1	38,824
ゴム製品(0.6%)				
横浜ゴム		8.9	16.05	102,976
ブリヂストン		17.8	64.2	223,993
ガラス・土石製品(0.7%)				
AGC		3.56	6.42	35,528
日本電気硝子		5.34	9.63	63,577
太平洋セメント		1.78	3.21	13,764
東海カーボン		17.8	32.1	33,576
TOTO		8.9	16.05	77,698
日本硝子		17.8	32.1	118,288
鉄鋼(0.0%)				
日本製鉄		1.78	16.05	10,763
神戸製鋼所		1.78	3.21	7,291

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株	数	株	数 評 価 額
		千株		千円
JFEホールディングス		1.78		3.21
非鉄金属(2.1%)				6,981
三井金属		1.78		3.21
三菱マテリアル		1.78		3.21
住友金属鉱山		8.9		16.05
DOWAホールディングス		3.56		6.42
古河電気工業		1.78		3.21
住友電気工業		17.8		32.1
フジクラ		17.8		32.1
金属製品(0.0%)				
SUMCO		1.78		3.21
機械(4.6%)				
日本製鋼所		3.56		6.42
オークマ		7.12		12.84
アマダ		17.8		32.1
ディスコ		3.56		6.42
SMC		1.78		3.21
小松製作所		17.8		32.1
住友重機械工業		3.56		6.42
日立建機		17.8		32.1
クボタ		17.8		32.1
荏原製作所		17.8		32.1
ダイキン工業		17.8		32.1
日本精工		17.8		32.1
NTN		17.8		32.1
ジェイテクト		17.8		32.1
カナデピア		3.56		6.42
三菱重工業		17.8		32.1
IHI		1.78		22.47
電気機器(32.5%)				
イビデン		—		64.2
コニカミノルタ		17.8		32.1
ミネベアミツミ		17.8		32.1
日立製作所		17.8		32.1
三菱電機		17.8		32.1
富士電機		3.56		6.42
安川電機		17.8		32.1
ソシオネクスト		17.8		32.1
ニデック		28.48		—
オムロン		17.8		32.1
ジーエス・ユアサ コーポレーション		3.56		6.42
日本電気		1.78		16.05
富士通		17.8		32.1
ルネサスエレクトロニクス		17.8		32.1
セイコーエプソン		35.6		64.2
パナソニック ホールディングス		17.8		32.1
シャープ		17.8		32.1
ソニーグループ		89		160.5
TDK		267		481.5
アルプスアルパイン		17.8		32.1
横河電機		17.8		32.1
アドバンテスト		142.4		256.8
				5,517,348

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株	数	株	数 評 価 額
		千株		千円
キーエンス		1.78	3.21	194,847
レーザーテック		7.12	12.84	462,625
カシオ計算機		17.8	32.1	42,388
ファナック		89	160.5	1,049,991
ローム		—	32.1	80,410
京セラ		142.4	256.8	589,484
太陽誘電		17.8	32.1	113,955
村田製作所		42.72	77.04	254,694
S C R E E Nホールディングス		7.12	12.84	230,157
キヤノン		26.7	48.15	225,149
リコー		17.8	32.1	46,175
東京エレクトロン		53.4	96.3	3,956,004
輸送用機器(3.6%)				
デンソー		71.2	128.4	285,561
川崎重工業		1.78	3.21	45,501
日産自動車		17.8	32.1	13,144
いすゞ自動車		8.9	16.05	41,810
トヨタ自動車		89	160.5	568,330
日野自動車		17.8	32.1	13,064
三菱自動車工業		1.78	3.21	1,274
マツダ		3.56	6.42	7,986
本田技研工業		106.8	192.6	312,397
スズキ		71.2	128.4	295,320
S U B A R U		17.8	32.1	111,066
ヤマハ発動機		53.4	96.3	120,471
精密機器(2.5%)				
テルモ		142.4	256.8	553,147
ニコン		17.8	32.1	59,770
オリンパス		71.2	128.4	245,950
HOYA		8.9	16.05	402,213
シチズン時計		17.8	—	—
その他製品(2.0%)				
バンダイナムコホールディングス		53.4	96.3	398,682
TOPPANホールディングス		8.9	16.05	73,011
大日本印刷		17.8	32.1	90,201
ヤマハ		53.4	96.3	112,141
任天堂		17.8	32.1	335,284
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス		1.78	3.21	2,200
中部電力		1.78	3.21	7,102
関西電力		1.78	3.21	8,073
東京瓦斯		3.56	6.42	42,076
大阪瓦斯		3.56	6.42	35,791
陸運業(0.8%)				
東武鉄道		3.56	6.42	17,844
東急		8.9	16.05	29,082
小田急電鉄		8.9	16.05	27,710
京王電鉄		3.56	6.42	25,840
京成電鉄		26.7	48.15	61,704
東日本旅客鉄道		5.34	9.63	38,606
西日本旅客鉄道		3.56	6.42	20,409
東海旅客鉄道		8.9	16.05	68,838

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株	数	株	数 評 価 額
		千株		千円
ヤマトホールディングス		17.8		32.1
NIPPON EXPRESSホールディングス		5.34		9.63
海運業(0.3%)				
日本郵船		5.34		9.63
商船三井		5.34		9.63
川崎汽船		16.02		28.89
空運業(0.2%)				
日本航空		17.8		32.1
ANAホールディングス		1.78		3.21
倉庫・運輸関連業(1%)				
三菱倉庫		44.5		—
情報・通信業(11.1%)				
ディー・エヌ・エー		—		9.63
ネクソン		35.6		64.2
SHIFT		—		32.1
野村総合研究所		17.8		32.1
メルカリ		17.8		32.1
LINEヤフー		7.12		12.84
トレンドマイクロ		17.8		32.1
NTT		178		321
KDDI		106.8		385.2
ソフトバンク		178		321
東宝		1.78		3.21
NTTデータグループ		89		—
コナミグループ		17.8		32.1
ソフトバンクグループ		106.8		770.4
卸売業(3.9%)				
双日		1.78		3.21
伊藤忠商事		17.8		160.5
丸紅		17.8		32.1
豊田通商		53.4		96.3
三井物産		35.6		64.2
住友商事		17.8		32.1
三菱商事		53.4		96.3
小売業(12.1%)				
J. フロント リテイリング		8.9		16.05
ZOZO		17.8		96.3
三越伊勢丹ホールディングス		17.8		32.1
セブン&アイ・ホールディングス		53.4		96.3
良品計画		17.8		64.2
高島屋		17.8		32.1
丸井グループ		17.8		32.1
イオン		17.8		96.3
ニトリホールディングス		8.9		80.25
ファーストリテイリング		48.06		77.04
銀行業(0.9%)				
しずおかフィナンシャルグループ		17.8		32.1
横浜フィナンシャルグループ		17.8		32.1
あおぞら銀行		1.78		3.21
三菱UFJフィナンシャル・グループ		17.8		32.1
りそなホールディングス		1.78		3.21
三井住友トラストグループ		3.56		6.42

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	5.3		9.6	53,702
千葉銀行	17.8		32.1	65,227
ふくおかフィナンシャルグループ	3.56		6.42	35,720
みずほフィナンシャルグループ	1.78		3.21	21,911
証券、商品先物取引業(0.2%)				
大和証券グループ本社	17.8		32.1	48,840
野村ホールディングス	17.8		32.1	46,304
保険業(1.1%)				
SOMPOホールディングス	10.68		19.26	109,107
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.02		28.89	117,177
第一生命ホールディングス	1.78		12.84	17,988
東京海上ホールディングス	26.7		48.15	288,129
T&Dホールディングス	3.56		6.42	25,500
その他金融業(0.8%)				
クレディセゾン	17.8		32.1	137,965
オリックス	17.8		32.1	155,364
日本取引所グループ	35.6		64.2	114,243
不動産業(1.3%)				
東急不動産ホールディングス	17.8		32.1	47,443
三井不動産	53.4		96.3	174,832
三菱地所	17.8		32.1	126,602
東京建物	8.9		16.05	59,401
住友不動産	17.8		64.2	268,035
サービス業(3.8%)				
エムスリー	42.72		77.04	158,548
ディー・エヌ・エー	5.34		—	—
電通グループ	17.8		32.1	99,285
オリエンタルランド	17.8		32.1	91,212
サイバーエージェント	14.24		25.68	37,325
楽天グループ	17.8		32.1	31,522
リクルートホールディングス	53.4		96.3	844,839
日本郵政	17.8		32.1	60,059
ペイカレント	—		32.1	214,749
セコム	35.6		64.2	376,982
合 計		株 数 ・ 金 額		株 数 ・ 金 額
		5,619	11,283	50,889,409
	銘 柄 数 < 比 率 >	225	225	< 96.9% >

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
株式先物取引		
日経225mini	1,921	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 50,889,409	% 95.4
短 期 金 融 資 産、そ の 他	2,439,385	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	53,328,794	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	53,322,128,117円
コール・ローン等	2,267,096,376
株 式(評価額)	50,889,409,569
未 収 配 当 金	50,902,250
未 収 利 息	37,267
差 入 委 託 証 拠 金	114,682,655
(B) 負 債	825,992,775
未 払 金	825,992,775
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	52,496,135,342
元 本	31,758,623,893
次 期 繰 越 損 益 金	20,737,511,449
(D) 受 益 権 総 口 数	31,758,623,893口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,530円

(注1) 期首元本額 18,234,002,137円

期中追加設定元本額 19,629,799,704円

期中一部解約元本額 6,105,177,948円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド 31,758,623,893円

■損益の状況

(自2025年1月21日 至2026年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	544,764,711円
受 取 配 当 金	538,468,162
受 取 利 息	6,273,829
そ の 他 収 益 金	22,720
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,993,663,690
売 買 益	11,845,069,899
売 買 損	△851,406,209
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	785,737,889
取 引 益	931,889,430
取 引 損	△146,151,541
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	12,324,166,290
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,491,680,915
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,580,026,296
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,658,362,052
(H) 計 (D+E+F+G)	20,737,511,449
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,737,511,449

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)